



昭和59年7月撮影

議会改革度ランキング2013 大幅ランクアップ!

★日本経済新聞社 産業地域研究所(日経グローバル)
18位 (前回は166位)
対象:全国市区議会全813議会

★早稲田大学マニフェスト研究所
37位 (前回は319位)
対象:全国都道府県、
市区町村議会全1789議会

福知山市議会では、平成25年4月に「議会基本条例」を施行し、市民に身近な議会づくりに取り組んでいます。今後も議員が一丸となって、「より開かれた議会」を目指し、議会改革に取り組んでまいります!

※調査は、議会の情報公開、議会への住民参加、議会の運営方法など、各項目によるアンケート調査をもとにランキングされたものです。

一新した福知山市の玄関 福知山駅周辺土地区画整理事業完成

主な内容

6月定例会の概要	2
一般質問(19人が登壇)	3~12
議員定数・議員報酬・政務活動費の 検討結果報告	13
常任委員会の審査報告	14~15
議員別議案賛否一覧表・討論	16
請願の状況・9月定例会の予定	17
各委員会の活動報告	18
日本非核宣言自治会協議会参加報告・ 議会日誌ほか	19
元気で福知山! 「辻シニア生きがい事業委員会」	20

一般会計・病院事業会計の補正予算 火災予防条例の一部改正などを 慎重に審査し『全11議案を可決』！ 議員提案2議案も可決!!

6月5日から6月26日までの22日間にわたって6月定例会を開催しました。

この議会では、平成26年度一般会計補正予算など11議案が市長から提案されました。

全事案、各常任委員会で慎重に審査を行いました。

本会議での採決においては、11議案いずれも原案どおり可決しました。

また、市議会委員会条例の一部改正ほか1件を議員提案し、いずれも原案どおり可決しました。

なお、継続審査となっていた「自治会長報酬を自治会長個人への支払いから自治会組織への支出に改めることを求める請願」と新たに提出された「安心できる介護保障を求める請願」は、いずれも不採択としました。

さらに、6月16日、17日、18日の3日間は、19人の議員が一般質問を行い、市政全般にわたり事務の執行状況や将来への方針などの所信をいただきました。（内容は3〜12ページをご覧ください。）

6月定例会で決まった主な案件

◇平成26年度補正予算

一般会計補正予算

4億 237万円

- ・市民会館・中央公民館改修事業 1億5000万円
改修工事に伴う労務単価・資材単価の高騰、内装・ホール改修費の増額
- ・市庁舎耐震化・長寿命化改修事業 5153万円
改修工事に伴う労務単価・資材単価の高騰
- ・コミュニティ助成事業 1940万円
財団法人自治総合センターのコミュニティ助成金の交付

病院事業会計補正予算

2億4000万円

- ・新大江病院医療機器整備事業
市民病院の分院的運営に移行することに備えた電子カルテなどの導入

◇条例の一部改正

火災予防条例、都市公園条例の2条例の一部改正

◇その他

工事請負契約の締結・変更、専決処分の承認など

◇人事

市議会として4名を農業委員会委員に推薦

◇議員提案議案

・市議会委員会条例の一部改正

市議会の透明性を高めるため、すべての委員会を「原則、公開とする」ことを決めました。

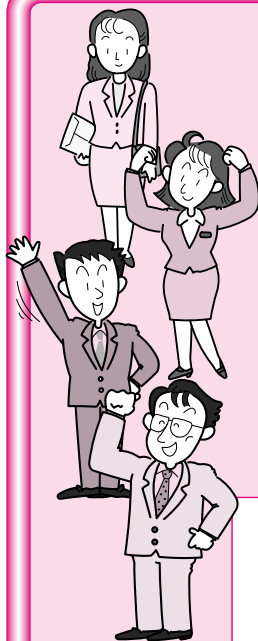
・市議会会議規則の一部改正

市議会における任意の協議、調整などを行う場の中に、新たに設置した「議会改革検討会議」などを追加しました。

6月定例会

ここが聞きたい！

一般質問



●質問議員●

1. 希望の会
田淵 裕二 議員
2. 日本共産党市会議員団
足立 進 議員
3. 維新福知山
高橋 正樹 議員
4. 福知山未来の会
森下 賢司 議員
5. 公明党市会議員団
吉見 茂久 議員
6. 福政会
谷口 守 議員
7. 無会派
稲垣 司郎 議員
8. 福知山未来の会
芦田 眞弘 議員
9. 希望の会
谷垣 和夫 議員
10. 希望の会
桐村 一彦 議員
11. 日本共産党市会議員団
中島 英俊 議員
12. 福知山未来の会
田中 法男 議員
13. 公明党市会議員団
足立 伸一 議員
14. 日本共産党市会議員団
大槻富美子 議員
15. 日本共産党市会議員団
塩見卯太郎 議員
16. 維新福知山
塩見日出勝 議員
17. 希望の会
藤田 守 議員
18. 日本共産党市会議員団
吉見 純男 議員
19. 福政会
和田 久 議員

各会派から19議員が質問に登壇！

※この一般質問の掲載内容は、質問内容をもとに各議員が作成しています。



希望の会

田淵 裕二 議員

成美大学の 公立化問題を問う

問 「成美大学の公立大学法人化について」の要望書を受けた市長の見解は。

答 成美大学自身が現状を検証し抜本的な改革を行うかどうか、大学の責任として示す必要があると考える。

その後、予断を排し、広い角度からあるべき方向を検討していきたい。(市長)

問 平成23年度公益財団法人大学基準協会の「大学設置基準に適合していない」との判定への課題は。

答 平成12年度に「公私協力方式」で開学以来、近隣市町の官公庁や全国の企業に約700名卒業生を輩出した。開学以来の平均入学者数は49名、本年度の入学者数は34名。長期間の定員割れが課題だ。(市長公室長)



大学は地域の共有財産(成美大学4号館)

都市計画道路の 見直しについて

問 中心市街地活性化に向けて、寺町岡篠尾線(内記五丁目通り)の道路計画は

30年以上未着手のまま進んでいない。地域は早期実現を望んでいるが、計画の進捗状況はどのようなものか。
答 福知山市内の中心に位置する寺町岡篠尾線の整備計画は、将来的に通行機能や防災機能の必要性が高い。新たな都市計画マスタープランでの本線の位置付けは面的整備で、まちづくりの幹線道路として必要性がある。財政面や緊急性、他の路線整備状況を見ながら推進したい。(土木建設部長)

地産地消推進事業 のあり方を問う

問 市全体の給食事業において、給食を扱う事業者に対して、地産地消事業を推進する観点から、地元食材の利用について、どのような指導が行われているのか。

答 年度当初に、地場野菜生産出荷組合連絡協議会と事業者・市の農業振興課において、給食事業での地場産食材の利用拡大に向けた協議を行っている。(農林商工部長)

福知山市の不便な 住居表示の改善を

問 天田、堀地区など改善を求める意見が多いが。
答 住民意見を聞きながら進めたい。(土木建設部長)

問 今年4月から市民病院の給食委託業者が変更され、地元産の地産地消取扱業者の食材納入契約ができない状態をどう考えているか。
答 業者には、できるだけ福知山産の野菜などを多く使用するよう働きかけている。(市民病院事務部長)



日本共産党市会議員団
足立 進 議員

平和憲法を生かす 市政を

問 今、集団的自衛権の行使が強行されようとしている。毎年10月に行われている戦没者慰霊祭において高齢者や次世代の方が参加されている。世代が変われば戦争の経験もなく危険が感

じられなくなっていることに危惧する。新聞報道の世論調査では憲法の解釈改憲に反対の声が過半数を超えている。恒久平和都市宣言の市の首長としてどう思われるか。

答 マスコミなどでさまざまにアンケート結果がある。憲法解釈の変更で集団的自衛権の行使についてのアンケートでは、賛成が22%で反対が33%、どちらでもないが40%となっている。いずれにしても、集団的自衛

権は我が国のあり方に関わる大変重要な問題である。国民的な議論を十分に尽くして、国民の意思が尊重されるべきであり、国民の納得のうえでの方針とするべきだと考える。(市長)

規制改革会議の 農政提案は

問 農政「改革」で、農業委員会について、現行の公選制を廃止し、市町村長の任命による少数委員にするの方針だ。許認可や農地利用の影響はどうなるのか。

答 現在の選挙、選任方法が見直され、委員定数が削減された場合、一人の農業委員の管轄する地域が広範囲となり、農地の権利移動の把握や調整が困難となってくる。本来の農地を守り生かす活動に影響が生じると考える。(農林商工部長)

動物霊園建設に 対して住環境を 守る立場を

問 正明寺地内に動物霊園が建設されようとしているが、犬・猫の焼却には灯油を使うので、臭いや煙が出る。近隣の住民は不安を感じているが、建設の規制はないのか。

答 現在のところ、ペット霊園に係する法令はなく特に規制はない。ただし霊園の規模とか内容、土地によっては都市計画法、建築基準法、農地法などの立地規制が関係してくる場合もある。死体の焼却に伴って生じる公害を防止する観点での関係法令として大気汚染防止法などが関係してくる場合もあるかと考えている。



民家に隣接した場所で建設予定の動物霊園



維新福知山
高橋 正樹 議員

成美大学の公立化 の要望について

問 開学当初、市が支援した27億円の意義は。

ただし、廃校の場合、6億6000万円かけて造成し、無償貸し付けを行っているグラウンド・テニスコートは返還してもらうことになる。

答 何とか健全経営であってほしいという願いの中で、入学勧誘や奨学金の確立で側面的支援を行ってきた。

問 一概に公立化を否定していないが、公立化すれば市の財政負担は避けられない。国民健康保険料や後期高齢者医療保険、保育園の費用などが上がって生活を圧迫している状況の中で、

答 拙速に結論をださず、手順を踏んで、市民の理解と同意を得るべきだと思うが。我々は公立化ありきで考えてはいない。ニーズが重要で、要は大学の存在意義だと考えている。白紙の中で、市民をど真ん中に、方向性を見いだしていきたい。(市長・市長公室長)

問 長田野から下る位置にある交差点対策はどうか。

答 交通安全上、信号機設置の交差点となる。地元住



厳しい判定を受けている成美大学

問 3年前に、大学評価機関

答 学校法人との基本協定に基づき支出した補助金であり、平成12年の開学と現在に至る運営で補助目的は達せられたと考えている。

問 今後、通過交通の増加が予想される。以前から、

答 昨年、福知山道路地域活性化委員会を組織しており、単なる通過交通とならないように案内標識などについて検討されている。今後もしっかり議論していきたい。

問 特に住宅地に近接した立地では、排水など周辺環境への影響の把握はどうか。

答 太陽光発電施設は、開発に該当しない現状がある。排水などに問題が生じた場合は基本的には事業者の責任となり、状況により、道路・水路管理者と地元住民との調整になると考える。(土木建設部長)

問 大きく変化する、国道9号高架開通による交通事情

答 福知山市は公共施設や観光スポットへの案内標識が少なく指摘がある。開通に合わせて整備の必要はないか。

問 メガソーラーの設置について

民の利便性を図るため、協議を重ねていきたい。



福知山未来の会
森下 賢司 議員

観光振興の現状とこれからの展望は

問 「福知山市観光振興ビジョン」が本市の観光振興に果たしてきた役割は。

答 本市観光の方向性を示したビジョンに基づく計画的な事業が実施でき、観光振興の促進につながった。

観光と公共交通利用促進の相乗効果の考えは。

問 観光ガイドへの支援は。

答 バスによるスイーツ巡りなどで利用促進とまちなか観光推進を図っている。

「読書のまち福知山」を築くために

問 読書活動推進の現状は。

答 家庭・学校・図書館・地域での読書活動に取り組み、ボランティアなど関係

今後の新大江病院

問 新大江病院公設公営化の決断に至った経過は。

答 平成19年度から収支が悪化し、医師の確保も困難を極めていた。市民病院の分院の運営しか存続の道はないと判断した。

空き家対策は

問 空き家の状況把握は。

答 「農山村地域空き家情報」が望まれる

空き家の増加について

問 空き家の増加について市民が案じていく雰囲気醸成の必要もあると思うが。

答 市として取り組むために、横断的な組織体制と総体的取り組みが必要だ。定住促進の考えを基本に、民の力を生かしながら人口増加戦略を具体的に展開したい。（農林商工部長・市長公室長）



公明党市会議員団
吉見 茂久 議員

生活困窮者自立支援法の制度化は

問 平成27年度から施行されるにあたり生活困窮者の早期脱却について早期発見が重要となるが、その取り組みは。

答 支援機関は待ちの姿勢ではなく、訪問支援あるいは

オープンデータの導入を

問 行政の透明性を高め、市民参画を促進するオープンデータへの関心が高まっている。市のホームページで公開されているデータを、誰でも自由に二次利用

可能なデータ形式で公開しはどうか。こうした取り組みについて本市の見解は。

ネット社会における青少年の育成は

問 情報化社会に対する青少年健全育成の取り組みは。

答 市や教育委員会、京都府関係機関、小・中・高の各学校代表や市青少年問題協議会、PTA、また教育研究室、少年補導センターと緊密に連携して取り組んでいる。青少年問題協議会では、本年度からネットや

読書は健全育成に関わ

問 読書は健全育成に関わっていることから、他の自治体でも導入が広がっている。読書通帳を提案したい。図書館で借りた本の履歴を目に見える形で残すことで読書の意欲を高める効果が期待されるが。

答 近隣の図書館でも導入されているところもある。読書意欲を高める有効の手

は地域ネットワークの構築に向けた働きかけにより、早期把握が求められる。市民生活に関連した担当課や関係機関との連携を図る中で生活困窮者の早期発見に努めたい。（福祉保健部長）

可能なデータ形式で公開しはどうか。こうした取り組みについて本市の見解は。

ましいオープンデータの整備を調査研究していきたい。（総務部長）

情報機器の有用性だけでなく犯罪に巻き込まれる危険性などについても啓発を進めている。（教育長）

段の一つと考えている。今後、検討していきたい。（教育部長）



オープンした新図書館がある市民交流プラザふくちやま



福政会

谷口 守 議員

今後の交通政策を問う

問 来春には京都縦貫自動車道が全線開通予定だが、国道9号の京丹波町から福知山間の早期改修を。

答 京丹波町から福知山間の道路線形改良などを要望してきた。国土交通省は、

一部区間に付加車線を整備するためなどの調査設計費を本年度予算化された。

(市長)

問 路線バスは、綾部も改革がなされ、丹後方面では、鉄道を含む広域にわたり均一料金が採用され、利用度も向上していると報じられている。当市も漫然と赤字補てんするのでなく、抜本的な改革を。

答 本市は多くのバス運業者があり調整に課題がある。しかし、今後検討して

いかなければならないと考えている。

問 現在、市内循環バスは、市街地のみを細かく運行しているが、三段池まで定期・定時運行し、それぞれの観光地の散策のための観光客誘致策を図っては。

答 現在、本数は少ないが、俺我バスが運行している。イベント時などは京都交通で増便している。今後の検討課題としたい。

問 敬老乗車券の半年間の利用状況は。

答 半年間ではあるが、販売冊数は3633冊で見込みの81%、購入人数で97%となっている。今後もPRに努めていきたい。

(市民人権環境部長)

問 高齢化で鉄道利用も見直されてくる。そのため京阪神への時間短縮要望を。山陰本線の複線化について、綾部市長や知事は前向きな考えを示しているが。

答 今、福知山線複線化促進期成同盟会として要望活動をしている。山陰本線につ

いては、通勤時のダイヤの見直しなど利便性の向上を要望していきたい。

(市長)

問 近隣市からの通学も増える「福知山高校前」成美学園前に新駅を、また通院の方のために厚中間駅を「市民病院前」付近に移設の検討を。

答 趣旨は理解するが、利用度・用地・駐輪場などの課題もあり今後の研究課題としたい。

(市民人権環境部長)



KTR厚中間屋駅



無党派

稲垣 司郎 議員

合併のメリット・デメリットは

問 合併で新市の面積はそれまでの約264km²から552km²に、人口は合併当時約6万8000人から8万3000人に増えたが、行政を行う上で旧市・旧3町にどのようなメリットやデ

メリットがあったか。

答 メリットは、旧3町の高水準の多彩な施策が新市に引き継がれ、充実したサービスが提供できるようになった。

また、将来の行財政施策面で圧迫しない健全で安定的な運営や、広域化により大型事業の整備など地域全体の均衡ある発展が実現可能になった。さらに、行財政の効率化と地方分権に対応した行政システムの実現が図られるなどである。



合併後の財政運営は公平で公正な運用が図られたか

問 本市の一般財源は、合併特例(合併前の各自治体ごとに算定された額を10年

間保障する)で、新市になってこの8年間に(平成25年度まで)国から1527億円保障された。この額を一人当たりで換算すると、旧市が147万円、旧3町が375万円、旧3町は旧市に比べ228万円多く保障されたことになる。

さらに、この額を8年間の平均人口に換算すると、旧3町は314億円多く国から保障されている。旧3町の住民には314億円の使途について納得のいく説

明が必要と思う。行財政運営は公平公正が原則だ。

答 基準財政需要額のうち、それぞれ旧団体の優れた福祉などのソフト事業を中心とした施策を継承し、旧市・町の区別なく適切な予算編成をしている。

問 市側からは公平にしてきたと説明するが、3町の住民の見方は「合併後の旧市街地は見違えるように整備されたが、3町はほとんど手つかずで疲弊が著しく、活性化に向けたビジョンも

示されない」と、嘆いているが市長の見解は。

答 私が「周辺部の活性化はなくして福知山市の活性化はない」と言っているのは、旧3町の方々から「合併して損した」とよく聞かされている。だから周辺部をよくして活気を出したい。

兵庫県の5市ともいろいろな協定を結んでいるので、周辺地域の活性化につながると期待している。

(市長・財務部長)



福知山未来の会
芦田 眞弘 議員

市民サービス向上の取り組み

問 総合案内窓口の設置や平日の窓口延長の効果は。

答 常時1名のフロアマネージャーを配置し、待つ姿勢ではなく積極的に声を掛けています。また、平日の窓口延長に関しては平成25年



新設された総合案内窓口

度において9部署で行い、利便性が向上していると判断している。(市長)

問 市のホームページをスマートフォン版でも表示できるようにできないか。

答 利用者の利便性や操作性の向上を図る観点から、アクセス状況や費用面を考

慮しながら研究をしていきたい。(市長公室長)

問 コンビニにおける各種証明書交付への検討状況は。

答 課題を把握するために、人口5万人から10万人程度で、導入後1年以上経過した14自治体にアンケート調査を実施している。(市民人権環境部長)

特色ある学校運営

問 開校後1年を経過した小中一貫校「夜久野学園」の評価と課題は。

答 市民病院の分院化としての全体像が示されない中で、システム構築を進めるのは時期尚早ではないか。

問 市民病院と分院とを同じ電子カルテシステムでネットワーク化することは、市全体の医療体制の充実につながり、また医師の働きやすさ、医師確保の面でも重要であることから、分院の詳細な詰めと並行して、早期に整備すべきと考える。

答 市民病院の分院化として、急性期治療後の在宅復帰に向けた「地域包括ケア病棟」なども、現在検討している。(市民病院事務部長)

福知山市動物園に専用駐車場を

問 動物園と植物園の間にある「青空広場」の半分を専用駐車場にできないか。

答 大規模な土木工事が予想されるのと、周囲のアカマツ林の良好な環境保全の観点からも事業化は難しい。

けやき通りの街路樹と安全対策

問 この500mの区間に横断歩道を設ける考えは。

答 片側2車線道路なので、信号機の設置が要件となるが、横断の実態が少なく、点滅式信号機の設置も難しい。(市民人権環境部長)



けやき通りの街路樹と中央分離帯

男女共同参画社会の推進を

問 本市の取り組み状況はどのようなものか。

答 市民対象のセミナーや企業の人事担当者を対象としたセミナーなどを開催している。就職を希望する女性を対象とした講習会も実施しており、平成25年度は6名の受講者のうち、5名が就職に結びついている。(危機管理室長)

問 各種団体や企業への接触が多い部署での取り組みが効果を上げると思うが。

答 商工振興課の職員1名を北京都ジョブパークに派遣し、京都府と連携した就業支援を実施している。(人権推進室長)

問 災害時の対応における男女共同参画の取り組みは。

答 避難所の備蓄品として女性の生活用品、プライバシー保護の簡易パーテーションなどを進めている。

自治基本条例について

問 制定のねらいは。

答 市民と行政による市政運営のあり方などのルールや、市民が主役となる、まちづくりの基本原理を定めることにより市民協働を推進し、公共サービスの質



希望の会
谷垣 和夫 議員

的向上と効率的運営を図るのがねらいである。(市長)

問 市民協働推進会議から昨年9月に出された、自治基本条例の素案を含む提言の扱いはどうなっているか。

答 同時に提言された地域協議会導入の議論を、現在三和地域で取り組んでいた。これを支援し具現化する形で、自治基本条例の制定につなげていきたい。(市長公室長)

新大江病院の分院化に向けて

問 分院は長期療養型などに特化することも考えては。

答 急性期治療後の在宅復帰に向けた「地域包括ケア病棟」なども、現在検討している。(市民病院事務部長)

問 旧消防署跡地から厄除神社までの中央分離帯を、横断防止柵にできないか。

答 地元の理解が得られれば、設置を検討していきたい。(土木建設部長)



希望の会

桐村 一彦 議員

公共施設の現状と今後の取り組みは

問 本市の大きな課題だが、今後の取り組みは。

答 持続可能なまちを目指すが、行政経営の最も重要な課題と認識している。最適な施設配置を検討し、選択と集中を行う。

保有する公共施設の総量の縮減、管理方法について基本方針案を作成した。出張説明、広報への掲載、シンポジウムの開催を予定している。(市長・財務部長)

問 市長の決意は。

答 「市民をど真ん中に」を実践していく中で、市民と十分な意見交換をしていく。できるだけ早い対応を行い、積極的にこの問題に取り組んでいく。(市長)

三岳小学校の統合問題について

問 小学校の統合に関する基本的な方針は。

答 「福知山市立学校教育改革推進プログラム」により、複式学級のある小学校を対象として、統廃合により学校を再編成し「適正規模・適正配置」を進めることとした。(教育長)



三岳小学校のようす

問 主人公は子どもたち。

答 遠距離であり、徒歩通学は困難。子どもたちの安心安全な通学路確保のためにスクールのバスを運行する。指摘の通り2台必要と考えるが。

ている。(教育部長)

問 不法投棄撲滅に向けた対策を問う。

答 不法投棄防止パトロールを年間230日実施している。

問 関係機関との連携は。

答 府・市・警察の連携による「不法投棄等特別対策中丹西地域機動班」を組織し、不法投棄を許さない体制づくりの強化を図っている。(環境政策室長)

「救命の絆世界」への取り組みは

問 市民協働として最適な救命士の育成状況は。

答 平成25年度末現在で市民救命士1万5181人、応急手当普及員47人(消防団員の応急手当普及員は264人)。年間3000人の市民救命士を育成し、平成32年度までに、一世帯一名、合計3万5000人の育成を目標としている。(消防長)



日本共産党市会議員団

中島 英俊 議員

有害獣対策強化を

問 昨年の取り組み状況は。

答 駆除登録者は181名で、捕獲数は、シカ3372頭、イノシシ1103頭で、昨年より増えた。国の「緊急捕獲」や府の狩猟期の支援が要因だ。「実施隊」は結局編成できず、大変、



水稻の作付け後のシカの被害

反省している。(市長)

問 シカは目標4000頭の84%だ。駆除隊員で捕獲ゼロの55人への支援を。

答 わなの捕獲技術研修会を本年は実施する。若手ハンターの養成は積極的にすす

めたい。生息調査も本年度は実施したい。

問 免許が取れても「銃は3年、わなは1年」駆除できない規制の撤廃を。

答 府の捕獲適正化の体制整備計画に規定されている。(農林商工部長)

問 人口減に農と林の担い手づくりを

答 5月8日「日本創成会議」が全国で49・8%の896自治体が人口減で消滅すると公表。「農業白書」では農村地域の人口減が顕著

に進み、地域崩壊の危機と発表。福知山市の対策は。

問 徘徊による行方不明者は昨年全国で1万322人。京都府で411人。

答 平成20年度に農山村活性化計画を作り取り組んでいる。農業の担い手認定制度で、昨年度8名、累計182名となった。

「予備軍」を含めると6200人と推計している。

問 この対策で個人情報のある壁があるが、徘徊のある人には事前に家族や本人の同意を得て、名前、写真、特徴など登録しておく、いざという時にはその情報を「捜査協力サポーター」に

連絡して探すが先進地の教訓。本市でも一層の努力を。

教育委員会制度の中立性を奪うな

問 制度改悪されるが。

答 制度が変わっても戦前の反省に立って、教育の独立性、政治的中立性を確保し、市民の期待に応えたい。(教育委員長)



福知山未来の会

田中 法男 議員

北近畿中核都市のあり方とその課題

問 人口減少時代に市として生き残るには広域連携が重要であるがその動きは。

答 中丹管内の舞鶴市・綾部市だけでなく、兵庫県丹波市・朝来市とも、昨年丹波市から連携について協議を重ねている。

(市長)

問 北近畿の中核都市として目指すところの姿は。

答 近隣の市町と連携し、圏域内に医・職・住・遊・学・の機能を兼ね備え、安心して住み続けられる地域とするための、つなぎ役・世話役としての役割を果たすことと考えている。(市長公室長)

公共施設等総合管理計画の推進

問 計画の策定に係る国の支援の内容は。

答 計画作成の経費には特

別交付税の措置がある。建設事業を対象として発行できる地方債も、特別措置として、施設の解体撤去にかかる費用にも発行を認めた。

問 計画の策定に対する市の考えは。

答 子どもや孫の世代に公共施設の維持管理に関する過大な負担を残さないために、適切な手立てをできる限り早く講じることが必要である。(財務部長)

台風18号被災の農業用施設支援

問 農林関係課としての被災対策の考えは。

答 次年度の営農が再開できることを第一に考えて支援策を講じた。

問 主な支援状況は。

答 2つの製茶工場と茶圃の復旧支援を行い、揚水機などの復旧工事も91件中81件が発注済みである。

問 引き続き平成26年度で対応する主な復旧支援は。

答 西中筋ライスセンターの復旧を計画している。未着工の頭首工も一件あるが、

出水期以降での早期工事発注を行う。(農林商工部長)

放課後児童クラブ 新たな展開と役割

問 新しく担当する教育委員会として考えている事業の目的は。

答 学校と家庭をつなぐ、児童にとって体を休め、心

も安らぐ居場所づくりの事業としたい。

問 福祉保健部から教育委員会への所管替えにより得られる成果は。

答 放課後児童クラブを家庭・地域・学校が連携して教育力を創出する「新しい地域」として充実させていきたい。これまでから教育委員会が進めてきた「社会総員会が進めてきた「社会総員会として育ててを体現する場として、新しい子ども

の育みを支援する場になると確信している。(教育長)



公明党市会議員団

足立 伸一 議員

医療介護総合確保推進法と市の対応

問 超高齢化社会に備え、在宅医療・介護にむけて必要なものはすべて揃えるとなると施設は足りず、サービス供給体制についても今後どう準備していくのか。

答 消費税を財源に府に設

置される900億円の基金がハード面にどう使えるかは今のところ未定。在宅・通所介護サービスの市町村事業への移行は平成29年4月1日まで延期し、その間、国からガイドラインも示されるので地域包括ケアシステムに基づき、施設整備も含め、支援体制を整えていく。(福祉保健部長)

新地方公会計の推進と活用は

問 総務省の「今後の新地方公会計の推進に関する研

究会」の報告書で、固定資産台帳作成を求めている。本市は、どう対応するのか。

答 平成29年度までの期限内に新基準に基づいたモデルに移行できるように、情報を集め、庁内体制を整え計画的に進める。この固定資産台帳整備により、資産が適正に評価され、耐用年数で老朽化度合、減価償却費、更新費などが明らかにになり、公共施設マネージメントの検討資料として役に立つてくる。(財務部長)

森林施策と林業補助のあり方は

問 府・森とみどりの公社の破たんは、伐採期を迎えて表面化した分収造林施策の問題。民間が森林組合と同じ仕事をしても助成されないのは林業補助のあり方として疑問を感じている。

また、森林整備が進まないのは、マンパワー不足、大規模集約化の難しさ、供給面への補助金の偏りなどがある。需要面の対策が進まないため、出口がなく、詰

まってしまう。その他、早生樹、エネルギー樹種などを再造林候補に選定するなど、固定観念にとらわれな

い施策の展開も必要ではないか。これら施策と補助のあり方についてどう思うか。

答 公社の破たん後、分収林事業は府が引き継ぐことになったので影響は少ない。森林組合は森林所有者が構成員であり営利を目的としない組織である。営利を目的にした民間事業者とはおのずから区別される。

出口政策や、需要拡大対策は大事なことで、木材の利用拡大にむけて今後も努力していきたい。エネルギー樹種なども研究が進んでおり、取り入れていきたい。(農林商工部長)

朝日を浴びる森林



朝日を浴びる森林

(農林商工部長)



日本共産党市会議員団
大槻富美子 議員

保育はどう変わる 子ども子育て 支援法

問 支援法による保育料への影響は。多子軽減、母子父子世帯、障害児世帯軽減は継続か。障害児、社会的支援の必要な子ども受け入れの対策は。大江地域では

保育園に入所できない子どもが増えている。公立小規模保育で対応を。
答 保育料は所得階層から所得税額で決定され、勤務



子どもに最善の保育を

時間により11時間、8時間保育の2区分になる。短時間なら保育料は現行より下がる。軽減は継続する。障害児などの受け入れは優先順位を高める。地域型保育は有効だが、閉園した保育園の利用は考えていない。
(福祉保健部長)

放課後 児童クラブは

問 条例制定に際し、クラブの開所時間が午前7時45分(長期休暇など)では勤務に間に合わない方もある。

早期延長保育の検討を。6年生まで対応の施設整備と共にクラブの改善要望にも応えるべきでは。
答 開所を15分早めることは指導員の確保が困難だ。平成28年度には6年生まで受け入れの整備を進める。クラブ要望には対応する。
(教育部長)

介護難民を 生まない対策を

問 医療介護総合法が国で可決され要支援1・2のサービスを市が実施すること

になったが対策は。
答 平成27・28年度は現行通りで利用料も1割だ。平成29年度から影響が出てくる。国のガイドラインを見て検討を進める。

問 地域包括ケアの現況は。全国のモデル事業では地域支援事業の利用料が高額、介護保険の卒業を迫られるなどの問題がでているが。

答 平成26年から小地域ケア会議で事例検討を進める。
(福祉保健部長)

問 病床再編計画で病床削減が言われているが市民病院への影響は。
答 急性期を担うことから、現行の7対1看護体制でいく。
(市民病院事務部長)

問 法案は入院患者を強引に在宅に押し戻し、「要支援者」「軽度者」の在宅サービスを後退させる。市民を守る立場からの見解を問う。
答 強引であり国民への投げかけが必要と思う。今後、意見を出していく。
(市長)



日本共産党市会議員団
塩見卯太郎 議員

成美大学の現状と 対応について

問 私は平成19年9月議会の一般質問で大学開学から入学者が年々減少し、危機的状況と対応を質した。当時、市は設立時以外に財政支援はしていないが、北近畿の高校に大学職員とも

に、入学呼びかけをしていると答弁。その後も減少が続いている。こうした要因をどのように把握しているのか。

答 平成19年以降、入学者は50名程度で低迷していること、私学助成金も減少し、大学の単体では1〜2億円赤字と認識している。

問 今後の対応についての市長の見解は。
(市長)

答 公立化の要望は確かに受けた。福知山市としては、

大飯原発判決 市長の見解は

問 福井地裁で、5月21日大飯原発再稼働差し止め判決が下されたが、市長の受け止めは。

答 大飯原発は、高浜原発に次いで福知山市に近接す

大学の自治を尊重し、教務、財務、運営には関与していない。大学自身が改革の道筋を示すことが大事と考えている。今後もしこうしたスタンスは変わらない。
(市長)

問 原発再稼働中止を求め考えるはないか。
(市長)

答 中止だけでなく、エネルギーの転換の進捗状況も見極めていきたい。同時に関西電力との安全協定の締結は、府が窓口となってい



大飯原発差し止め判決の報道

るが、市として立地自治体なみの安全協定を求めている。
(市長)

消費税増税の 影響と対策は

問 市の影響の受け止めは。
答 金融機関調査では売上げは若干減少しているが極端な影響は見られないと判断している。

問 中小企業と商店街振興策は。

答 商店街振興補助制度を拡充した。中小企業サポートセンター活動とおしり情報提供などあらゆる方法で引き続き支援していく。
(農林商工部長)



維新福知山

塩見日出勝 議員

地域おこし協力隊の制度活用を

問 「地域おこし協力隊制」に取り組む考え方は。

答 農山村地域では、人口減少・高齢化、農林業の衰退、集落機能の低下などが重要な課題だ。隊員は、地域内の空き家に居住し、地

域住民と一緒に活動に取り組んでもらう。（市長）

問 どのような地域おこしを期待するのか。

答 集落などの意向を受けて隊員を募集したい。現在のところ地区の選定、活動内容までは定まっていない。（農林商工部長）

除雪事業の見直しについて

問 除雪区間の見直しを。

答 除雪重機、操作員の高齢化や除雪車両の老朽化などにより、生活環境の変化

に応じたより効果的な除雪計画の見直しを考えている。

問 農村地と市街地の区別は。

答 農村地とは降雪量が多い農村部。市街地は豪雪が見込まれる時緊急的に重要幹線道路を除雪している。（土木建設部長）

国際交流を積極的に

問 舞鶴港開港を生かした本市の戦略は。

答 今年度は、約1万人を超える観光客が舞鶴港に来訪される予定である。



パシフィック ビーナス 舞鶴港に寄港したPACIFIC VENUS

たい。また、外国人観光客に対するおもてなしや受入れ体制も充実していきたい。（地域振興部長）

問 福知山自然遺産 図書の利用は

答 福知山市自然科学協会員会などを中心に、地質地形、景観、植物、動物の4分野にわたり作成された。学習教材として活用するよう広く依頼している。（教育部長）

公正公平な入札制度について

問 委託・指定管理者と、その他の業者が同じ条件で行う入札はあるのか。

答 平成25年度と平成26年度、夜久野支所管内の業務において1件ある。（地域振興部長）

問 市全体としての公正公平な入札制度の考え方は。

答 申請要件を満たした業者を指名して行ったので問題ないと考えている。（財務部長）



希望の会

藤田 守 議員

災害に強い安心安全なまちづくりを

問 地元河川の樋門管理は。

答 樋門管理は重要で、樋門操作員には大変お世話になっている。操作ミスがないよう情報伝達の徹底を図り、平常時から樋門操作要領に基づき点検し、訓練に



土師川・竹田川の大内樋門

よる技能向上に努めている。

326件48・8%であった。緊急性・安全性・生活道路を優先し日常のパトロールにより実施率の向上を図る。（市長・土木建設部長）

雇用が進んでまちの活気づくりは

問 過疎高齢化が進む農村地域の活性化は。

答 空き家改修補助制度の活用や「ふくちの農山村応援事業」を地域の実情に即して効果的に実施するほか、平成26年度新たに「ふくちの村来人定住活動支援事

業」により集落の再生・活性化を図る。

問 中小企業振興のための支援策は。

答 消費税率の増加対策として、「中小企業販路開拓支援事業」の対象経費を展示会だけでなく商談会も含めた内容に拡充した。また、「中小企業専門家派遣事業」を創設し、企業経営に意欲のある市内事業者に対して専門家からの経営指導に係る経費を助成していく。

問 循環型雇用システムの

促進は。
答 「循環型雇用促進特別奨励金給付事業」を平成26年度新設して、40・50才代の求職者に試行雇用から正規雇用への移行に向けた支援をしていく。（市長・農林商工部長）

安心して暮らせるまちづくりを

問 介護人材確保対策事業の継続・強化は。

答 平成24年10月の調査で約140人の介護人材不足であった。資格取得のキャ

リアアップ、Uイターンによる負担軽減、就職フェスタによる人材確保、介護職場のイメージアップなどの取り組みを強化していく。

問 地域生活支援事業の促進は。

答 地域活動支援センターの運営を行う法人と委託契約を結び、障害のある人が日中過ごすことができる居場所を確保して、創作的活動・生産活動を通じて社会参加の促進を図っていく。（福祉保健部長）



日本共産党市会議員団
吉見 純男 議員

支所機能低下 懸念されるが

問 旧3町を含む周辺部では、過疎高齢化が急速に進んでいるなか、支所職員数は合併時の半分以下となっている。市民が主人公の住民自治を進める自治基本条例では、支所機能をどう位

置つけようとしているのか。
答 支所については、自治基本条例の役割である行政の責務を明確にするなかで、地域協議会のコーディネーター役として機能する仕組みを作ることが必要と考えている。
(市長)

問 住民自治を進める地域協議会が出来ていないなかでの、支所職員を減らしたことは、人件費の削減をただけではないのか。
答 支所と本庁で機能分担している。
(総務部長)



福政会
和田 久 議員

成美大学公立化による 存続は

問 2019年度問題を見据え、全国私立大学の運営は厳しく、成美大学も同様だ。過日、市民の会から市長に公立大学化に向けての検討要望が出されたが見解は。

答 公立化すれば自治体の負担となる。市民負担の財政シミュレーションをし、いかに学生を集められるかも検討しなければならぬ。市が先行するわけにはいかない。
(市長)

問 確かに、現在首都圏に人口が集中する傾向にある。しかし「できれば、自宅から通える大学に行ってほしい」と願っている家庭は多い。公立化になれば一定額措置され、岡山県新見公立大学(人口3万人)北海道

つり天井など 耐震化急務



早期改修が求められるつり天井

問 市立小中学校、広域避難所のつり天井、ガラス窓などの耐震化は急務だが。
答 つり天井の耐震化は小

中学校では完了。広域避難所は3カ所が未実施となっている。住民の皆さんが安心して避難できるよう、落下防止ネットで、早急に対応を検討したい。ガラス窓などの非構造部材の耐震化が必要な学校施設は115棟ある。広域避難所となる体育館を優先して耐震施工していきたい。
(教育部長・危機管理室長)

土地改良区 解散の促進を 有機農業 推進計画は

問 理事も高齢化する中で
問 有機農業の推進に関する法律が平成18年に制定され、国および福知山市は有機農業の推進に関する施策を総合的に策定し、および、実施する責務を有するとされているが、市推進計画の実施は。

答 「福知山市農山村活性化計画」見直しの中では特に、三和地域の改良区については、状況確認を行い府の指導を仰ぎながら事務手続きについて支援していきたい。
(農林商工部長)

名寄市立大学(2万9000人)など、ローカルの小さな自治体大学も黒字を保っている。京都府北部唯

一の大学で、教育のまち福知山市として、さまざまな団体・市民の声を聞き、検討委員会設置が必要では。

問 由良川改修について
問 未改修河川公手川改修計画と大江町河守新町地区、河西蓼原地区の内水対策は。

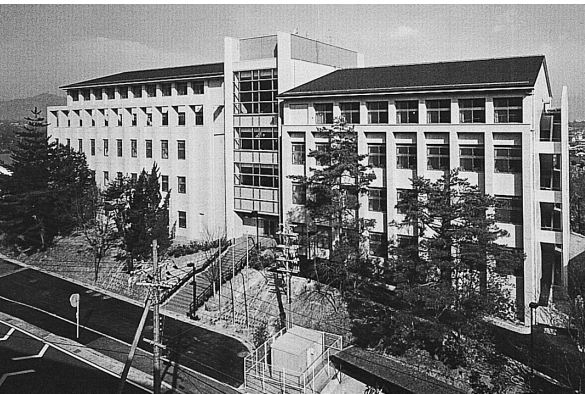
答 9000万円について。地元理解を得て国道173号まで進めていく。
問 本郷辻線(菟原下地内)未改良の危険個所対策は。

答 今は白紙状態である。まずは大自身市民に理解されるよう汗をかき、努力してほしい。
(市長)

答 今後は白紙状態である。まずは大自身市民に理解されるよう汗をかき、努力してほしい。
(市長)

答 府土木事務所と地元自治会と十分話し合い一時的に危険回避している区間を改修していくよう調整している。(土木建設部長)

成美大学



三和町の府道整備 について

問 市島和知線(台頭地内)の今年度改修予算は。



三和町本郷辻線の危険個所

に危険回避している区間を改修していくよう調整している。(土木建設部長)

福知山市議会における 議員定数・議員報酬・政務活動費の 検討結果報告

はじめに

平成23年11月に設置した福知山市議会議員報酬等検討委員会(以下、「委員会」という)は、設置当初から平成25年3月までの間、議員報酬・政務調査費(現政務活動費)および費用弁償について検討を重ね、研修・視察時の政務調査費の使途制限、費用弁償における定額(1500円/日)の廃止などを決定しました。

また、平成25年4月に施行した「福知山市議会基本条例」では、議員の根幹にかかわる議員定数、議員報酬の改正は、議員自らが考え判断し、市民への説明責任を果たすため、原則、改正理由を付して議員が提案することを条文化しました。

こうしたことから、約1年の歳月をかけて18回の委員会を開催し、平成27年4月の改選以降の議員定数、議員報酬および政務活動費について、調査研究、協議・検討を重ねてきましたので、その

結果について報告します。

基本的な考え方

市議会は、合議制の意思決定機関として、市民の多様な意見を市政に反映し、二元代表制のもとで市政の監視機能を果たすという重要な使命があります。

また、地方分権の進展に伴い、国・都道府県から多くの権限が市に移譲されつつある今日、市議会の果たすべき役割は今後ますます大きくなることと予想されます。

こうした時代潮流と合わせて、全世帯を対象とした市民アンケートによる意見聴取、類似団体や京都市内の市議会とのバランス、本市の理事者、幹部職員との比較・分析、地方自治に精通した大学教授の研修受講、さらには常任委員会のあり方との整合など、今の本市における「議員定数等」はどの程度から総合的に協議・検討を行いました。

検討結果

現状維持

- ・議員定数：26人
- ・議員報酬
……………41万円/月
- ・政務活動費
……………18万円/年

理由

●議員定数

合併による市の総面積が拡大したこと、研修で「市民の意見を吸収できる仕組み作りが先決」との講師の指導を受けたこと、そして市民アンケートでも「合併後の周辺部における市政への民意の反映を危惧する」との意見が多くあったことなどを勘案しました。さらに常任委員会の数・構成人数も考えれば、一定数のマンパワーは必要であり、現状維持が妥当との結論に至りました。

●議員報酬

他市と比較して全国的に平均的な金額であり、本市の理事者や幹部職員との比較・分析において

は、市長の43・9%、常勤の一般職員では課長補佐級程度の金額となっております。多種多様な属性の方々が議員に立候補されるため議会活動に専念できる環境を整備する必要があります。さらに4年に一度の選挙へのリスク、退職手当や年金などの保障制度が全くないことを考え併せれば、現状維持が妥当であるとの結論に至りました。

●政務活動費

類似団体や府内での比較では平均的な金額です。執行機関への積極的な提言と施策への反映のためには、現地での視察・研修の充実が必須であることから増額も視野に入れて検討しましたが、本市の厳しい財政状況を考え、現状維持が妥当であるとの結論に至りました。

おわりに

市民アンケートでは「議会の活動が見えない、身近に感じられない」との意見を多くいただきました、まだまだ情報発信が不足していると痛感しました。現在、情報公開、市民参加の推進と、市民への説明責任を果たすため、議会改革に邁進しています。その結果として、最近、発表された議会改革度ランキングで、早稲田大学マニフェスト研究所では全国37位、日経グローバルでは、全国18位と高く評価されました。これからも議員が一丸となって、日本一の開かれた議会を目指し、議会改革に取り組んでいきます。

議員報酬等検討委員会

- 委員長 大谷 洋介
- 副委員長 高橋 正樹
- 委員 稲垣 司郎
- 吉見 茂久
- 谷垣 和夫
- 森下 賢司
- 稲葉 民俊
- 中島 英俊



6月定例会 各常任委員会審査報告

総務

平成26年度インフラスライドなどによる
一般会計補正予算を可決

主な議案審査

平成26年度一般会計
補正予算(1号)

合併特例債発行について
合併特例債の活用は今
後の考え方は。

答 合併特例債の発行期限
が平成27年から平成32年ま
で5年間延長された。今後
も発行限度額を注視しなが
ら必要性の高い事業には計
画的に活用していく考えで
ある。

問 合併特例債の発行限度
額と補正後の発行可能額は。
答 合併特例債の発行限度
額は地域振興基金造成分25
億2770万円を含む26
9億7700万円である。
6月補正後の発行可能額は、
68億8620万円となって
いる。

問 コミュニティ助成事業
口榎原自治会公民館改
築事業の内容は。

答 築後50年が経過し、新
たに建替えられるものであ
る。

宝くじの収益が財源と
なった(財)自治総合セン
ターの助成金から1500
万円が助成される。

**市庁舎耐震化・長寿命化
改修事業について**

問 市庁舎改修工事のうち、
トイレ改修工事の内容は。
答 高齢者など、すべての
利用者にやさしい設備とす
るためバリアフリー化を行
う。また、自動洗浄小便器・
手洗いの自動水栓、人感セ
ンサー付照明器具への改修、
各階の男女各室へのベビー
シートとベビーチェアの設定、
洋式便器の増設を行う。
加えて、庁舎のトイレ用配
管の老朽化に伴う付設替え
工事も施工する。

**中央公民館・市民会館改
修事業について**

問 市民会館改修事業で増
額補正となった要因は。



改修工事で便利になる市民会館

答 各設備の更新箇所や、
4階ホールの電源設備など
の改修工事の増加に加えて、
材料や工事単価の高騰が主
な要因である。

**福知山市災害予防条例
の一部を改正する条例
の制定**

条例改正の主な内容は

問 両罰規定にある「法人
でない団体」とは、どのよ
うな団体か。
答 自治会や婦人会、商店
会などの組織で、法律によ
り法人格が与えられていな
い団体を指している。
(すべて全員賛成で可決)

市民厚生

新大江病院に電子カルテシステム導入
など補正予算を可決

主な議案審査

平成26年度一般会計
補正予算(第1号)

**女性のためのがん検診
推進事業は**

未受診の対象者に再度無
料クーポン券を送付して受
診促進を図る。



問 この補正で受診率は何
%になるのか。国の目標は
50%だが今後の取り組みは
どうか。

答 子宮がん検診は21・7
%、乳がん検診は10・8%
だ。市広報や対象者への電
話勧奨などを行うが50%の
ハードルは高い。

風しん予防接種費助成は
風しん予防接種費用の一

部を助成するもの。

問 自己負担額はいくらか。
助成対象は。

答 3300円だ。風しん
抗体価が低い妊娠を希望す
る女性と妊婦の同居者が対
象だ。

平成26年度病院事業会計
補正予算(第1号)
国保新大江病院事業

**電子カルテ
システムの
新規導入は**

平成27年3月末
で新大江病院の指
定管理期間が終了
し、4月から市民
病院の分院の運営
に移行することに
備え、医療情報の
ネットワーキ化を
図るための事業。

問 市民病院の分
院にすると決断し
た経緯は。

た経緯は。



新大江病院ナースセンター

平成26年度の補正予算ほか
2 議案を可決

主な議案審査

平成26年度一般会計
補正予算(第1号)
ほか2 議案

穀物乾燥施設再建支援事業

西中筋ライスセンター

の高さ、受益面積は、
浸かった高さ、受益面積は、

1 m 80 cm まで水が浸いた。今回、現在の高さより2 m 高くし、現在の場所での再建となった。架台は約130㎡、受益面積は当初は50ha規模で建設していたが、現在80ha分のお米が入っており、1・5倍以上の稼働率である。今まではコンテナ方式でいわゆる個別乾燥でしていたが、今回は混米方式とし、60石の縦型乾燥機を5基設置する方法に変える。

やり方の変更は地元への心配はなかったのか。また、米の置き場は。

地域には3つの法人が設立されており、特に支障

はない。また、機械を置く分だけ嵩上げを行い、米の置き場は嵩上げの計画に入っていない。



西中筋ライスセンター

丹波・福知山の食を体験
できる多店舗型商業施設
創造支援事業

多店舗型商業施設の具体的な内容は。

レストラン、カフェ、バーなど複数の店舗業態を(有)鳥名子がすべて直営で経営され、それぞれに地域特有の特産物を用いた商品などを売り出していく計画となっている。

地場産食材を用いる方法は。

竹の子や鮎、丹波栗と

いった四季折々の食材を活用し、農業法人などの連携の中で地場産品の販路拡大、6次産業化のモデル事業にも繋げていきたい。

完成時期は。

平成27年2月末を工事完了のめどとしている。

中丹地域有害鳥獣処理施設整備工事の工事請負契約の締結について

公募型プロポーザル方式による随意契約と審査結果の評価は。

宮本工業所・河守工業共同企業体1者から提案書の提出があった。評価は、7名で構成されている意見聴取会の意見を聞き、内部で選定委員会を設け、評価項目に基づき評価して決定した。

若狭町の有害鳥獣処理施設との比較は。

耐火煉瓦の耐久性、炉内台車の安全性、効率性、自家発電装置を設置している点で機能が向上している。(すべて全員賛成で可決)

平成26年度一般会計補正予算ほか
3 議案を可決

主な議案審査

平成26年度一般会計
補正予算(第1号)

日新中学校管理棟の耐震改修工事に伴い、技術室、理科室を備えた特別教室棟を新たに整備するための設計業務費を計上

管理棟は耐震改修を行うこととなったが、建替えの場合と費用を比較した結果は。

耐震改修の方が全体で約2億2000万円、市費の支出が少ない算定になる。

学校施設全体で、未完了の耐震改修工事の状況は。

日新中学校管理棟の耐震改修工事は平成28年度までかかり、登録有形文化財である惇明小学校管理棟は、本年度の継続調査結果を待って工事計画を策定する。最終的にこの2校が残ることとなる。

六人部中学校を学力向上システム開発校に。成仁

小学校・成和中学校を土曜日を活用した教育の在り方研究指定校に

土曜日の活用について、将来的な構想があるのか。

文部科学省の方向性は、週5日制から6日制に戻すことではなく、子どもにさまざまな体験をさせることであり、市教育委員会としても、土曜日の子どもの活動を充実させるといふとらえ方をしている。

工事請負契約額の変更

市営住宅南天田団地第2期建替工事と桃映中学校北校舎改築工事にインフレスライド条項を適用

インフレスライド条項の内容は。

予期することのできない特別の事情により、急激なインフレーションまたはデフレーションを生じ、請負代金が著しく不相当となったときに請負代金の変更を請求できる措置である。



インフレスライド条項が適用される市営住宅南天田団地第2期棟建替工事

桃映中学校北校舎改築工事の工期延長により、学校現場に与える影響は。

工期が今年8月から来年3月に延びることになるが、新年度には間に合うように整備を終えたい。(すべて全員賛成で可決)

6月定例会の議決結果について

■全員賛成で可決となった議案

議第1号	平成26年度一般会計補正予算(第1号)	議第8号	専決処分の承認
議第2号	平成26年度病院事業会計補正予算(第1号)	議第9号	平成26年度一般会計補正予算(第2号)
議第3号	火災予防条例の一部改正	議第10号	工事請負契約の締結
議第4号	都市公園条例の一部改正	議第11号	損害賠償の額
議第5号	工事請負契約の変更	市会発議第1号	市議会委員会条例の一部改正
議第6号	工事請負契約の変更	市会発議第2号	市議会会議規則の一部改正
議第7号	専決処分の承認		

■議員別議案賛否一覧表(賛否が分かれた議案のみ賛否状況を掲載しています)

議案	議決結果	日本共産党市会議員団					公明党市会議員団			福知山未来の会			福政会				維新福知山		希望の会			無党派			
		塩見卯太郎	足立進	大槻富美子	中島英俊	吉見純男	足立伸一	大谷洋介	吉見茂久	森下賢司	田中法男	芦田眞弘	野田勝康	和田久隆	木戸正隆	谷口守	稲葉民俊	高宮辰郎	高橋正樹	塩見日出勝	田淵裕二	谷垣和夫	桐村一彦	藤田守	稲垣司郎
請願第1号 自治会長報酬を自治会長個人への支払いから自治会組織への支出に改めることを求める請願	不採択	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	×	×
請願第2号 安心できる介護保障を求める請願	不採択	○	○	○	○	○	×	×	×	-	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	×	×

○：議案に対して賛成 ×：議案に対して反対 -：棄権 ※奥藤見議員(福知山未来の会)は、議長職のため表決に加わっていません。

賛成

自治会長報酬を自治会長個人への支払いから自治会長組織への支出に改めることを求める請願

高橋 正樹

現在、福知山市は、自治会へ委託する業務費用を自治会長個人へ直接支払いとする特異なシステムを採用している。また費用は舞鶴市の3倍にもなる1億円近くに上るほか、最高で年間140万円の支給を受ける自治会長も存在する。その上、市民はほとんど、このような実態を知らされていない。本請願趣旨は、市民協働型社会構築のための自治会活動の推進という市が提唱する総合計画指針とも基本的に一致する。議会の使命は公平、公正な市政の達成と住民自治の理念遂行をこそ理想とすべきであり、目先にある、条例改正の煩雑さや人間関係におもねる判断を下すべきではない。

討 論

反対

吉見 純男

現在、福知山市では地方分権時代に対応した行政運営、住民自治を進めるために、自治基本条例の策定が進められている。福知山市が実施した「自治会長アンケート」の集計結果報告によると、自治会運営の課題では、住民の高齢化が最も多く、次いで役員のなり手が少ない。役員負担が多いとなっている。自治会長報酬の在り方や住民自治組織への行政支援の在り方については、住民組織・行政において協議がなされることが第一と考える。今、議会が拙速に結論を出すことには反対とする。

(他に反対討論した議員 谷垣 和夫)

安心できる介護保障を求める請願

塩見 卯太郎

社会保障を大きく変質させる地域医療・介護総合確保推進法が与党の賛成で可決を強行されたが、安心できる介護が保障されたわけではない。要支援者への訪問・通所介護を保険給付からはずしてサービスの低下や、特別養護老人ホーム入所を要介護3以上に、多数の入所の権利を奪う不安がある。介護難民をなくすために、本請願で示された5つの項目は高齢者の願いに沿うものであり、本市議会として国に意見書を提出されることを強く求める。

(他に賛成討論した議員 高橋 正樹)

足立 伸一

1. 法案は成立したので請願の効果は疑問。2. 予防給付は介護保険事業として続行される。地域支援事業への移行は要支援切りとの批判に当たらない。3. 高齢化社会の急速な進展、増える認知症対策に改革は必要である。改正法は、在宅志向の医療・介護連携と機能の重点化、「互助」を担う地域の仕組みづくりを目指している。地域支援事業で社会保障給付が循環し、住民参加の活発化は、地域づくりそのものとなる。医療と介護、病院と地域の連携の成果をあげている自治体がある事実から、今回の法改正が制度の後退であるとする請願の趣旨に反対する。

請 願 の 状 況

自治会長報酬を自治会長個人への支払いから自治会組織への支出に改めることを求める請願

請 願 者／福知山オンブズパーソン委員会 代表 西山 恵一 氏(福知山市字堀1865の2)
紹介議員／高橋正樹議員

■目 的

自治会長個人への報酬制度を自治会組織への支出へ変更し、住民自治のなお一層の確立と振興を求める。

■議決結果 : 不採択

安心できる介護保障を求める請願

請 願 者／福知山健康友の会 会長 藪見 泰子 氏
(福知山市篠尾新町2-74 カマハチマンション1階)
福知山の医療と福祉を良くする会 代表 奥井 正美 氏
(福知山市昭和新町101-3 福知山地労協気付)

紹介議員／吉見純男議員、中島英俊議員

■目 的

利用者と家族が安心して暮らすことができ、介護従事者が希望をもって働くことのできる介護保障制度実現のため、国への意見書提出を求める。

■議決結果 : 不採択

本会議を傍聴しませんか

本会議は、市役所本庁舎6階の受付で、所定の用紙に氏名を記入し、傍聴席（定員 60 人）において傍聴できます。

なお、団体で傍聴を希望される場合は、事前に市議会事務局までご連絡ください。

福知山市役所来庁者駐車場を利用される方は、90分を越えると無料駐車券を発行しますので、市議会事務局まで申し出てください。

市議会事務局 TEL24-7031

9月定例会の予定(45日間)

9月1日(月)	本会議(提案理由説明)	9月25日(木)	決算審査特別委員会
10日(水)	本会議(質疑、一般質問)	29日(月)	決算審査特別委員会
11日(木)	本会議(質疑、一般質問)	30日(火)	決算審査特別委員会
12日(金)	本会議(一般質問)	10月6日(月)	決算審査特別委員会(採決)
16日(火)	常任委員会	14日(火)	本会議(決算採決)
17日(水)	常任委員会	15日(水)	(会期)
24日(水)	本会議(採決)		

※この議会予定は、今後変更になる場合があります。また、このほかに、全議員協議会などの会議を随時開催します。

福知山市議会ホームページからもご覧いただけます。

福知山市議会

検索

を入力してクリック!

<http://fukuchiyama-shigikai.jp/>

広報広聴委員会 活動報告

5月28日に兵庫県三田市議会へ議会だよりの編集および議会報告会に関する行政視察を行った。

議会だよりの視察の様子

より親しみを感じていただけるよう「つなぐ」という名称で発行をされており、表現についても中学生に理解してもらえ分かりやすい内容を心がけているとのことであった。

全ページフルカラーで横書きの構成となっており、タイズや川柳の募集などの特集も生まれ、か



視察の様子

なり工夫を凝らした内容となっている。

市民への配布方法がシブバー人材センターへの委託による全戸ポスターへの配布であることや、業者については印刷製本だけでなく、デザインに重きを置いていくことから委託費としているなどが福知山市と大きく違う点であった。

議員・事務局・業者が三位一体となって、協議の場を多く設けて作成にあたっていて、「ストーリー性のある読み物」に仕上げられている感じがした。

表紙については、以前は写真であったが現在はイラストに変更された。理由としては「写真に興味がなくとも、イラストや漫画なら読んでもらえることもある。まずは手にとってもらい、老若男女すべての方に読んでほしい」との思いから大胆な変更をされていた。

議会報告会

平成25年に初めて開催し、1回のみの実績であった。

曜日や時間帯を変えての開催で、より多くの人が集まれるよう中学校単位にある市民センターで開催されている。

周知方法については、市広報紙・議会だよりのホームページに加え、議員による街頭でのチラシ配布やポスター掲示も行っている。

三田市議会には、議会改革推進会議という委員会があり、議会報告会の運営は本委員会が担当で、当日の担当は常任委員会ごとに2〜3名で1つの班を編成し3班体制で臨んでいるとのことであった。

これらの事例も一つの参考としながら、今後の運営にあたっていきたい。

由良川改修促進特別委員会 活動報告

今後の河川事業計画の説明を受ける

5月1日に委員会を開催し、福知山河川国道事務所竹中副所長・深沢工務第一課長・福本調査第一課長から平成26年度河川事業計画について説明を受けた。

説明内容

由良川は平成16年の災害に引き続き、昨年台風18号で再度の被害を蒙った。由良川緊急水防事業も最終年度となり、福知山河川国道事務所の体制も強化された。福知山市には改修に伴う用地提供のご協力をいただいているが、なお一層のご協力を賜りたい。昨年の11月29日に、由良川緊急治水対策として、10年間で430億円が確保された。速やかに執行するためにも流域市町の協力が重要だ。

質疑応答

問 新たな430億円の予算確保に感謝する。執行に当たり、東日本大震災や、東京オリンピックなどの影響による建設土木関係の需要増大で資材や、マンパワーの不足が生じないか。

答 東日本大震災などの関係で人材ならびに資材、機材が不足しているのも事実である。業者選定については、実績、技術力をもとに選ぶが、基準を緩和しながら対応していきたい。

問 今年の3月中旬から4月にかけて国交省による各地域説明会が開催されたが、どのような反応があったか。

答 該当する全地域で説明会を開催した。全体的に好感を得ており、輪中堤、宅地嵩上げ双方にご理解をいただき地域から早期施工の要望を聞いている。

要望活動

7月14・15日に由良川沿川市議会（舞鶴市・綾部市・福知山市）関係委員会の要望活動（国土交通省近畿地方整備局・国土交通省・財務省・関係国会議員）を実施した。

また、由良川改修促進特別委員会により、8月22日に京都府・国土交通省近畿地方整備局への要望活動を予定している。



7月14・15日の要望活動

第31回日本非核宣言自治体協議会 参加報告

日時 平成26年6月2日(月)～3日(火)
 視察先 神奈川県藤沢市
 参加議員 芦田真弘・高橋正樹・田渕裕二

第31回総会

会長あいさつ(長崎市長 田上富久氏)のあと、藤沢市長鈴木恒夫氏より開催地自治体あいさつを受け、その後、議事に入った。平成25年度事業報告・決算会計監査報告、平成26年度事業計画案・予算案、役員体制案が可決・承認された。

また、総会決議案についても採択がされ、被爆国自治体としてさらに団結を深め核兵器廃絶のための新たな一歩を踏み出していくことが決議された。

総会に出席するまでは、なぜ藤沢市で本総会が開催されるかが理解できなかったが、非核宣言をした自治体が連携を深め、被爆地でない地域での取り組みを強めることによって、被爆地でない都市の役割と可能性を見出していくというものであった。

設立30周年記念大会

第1部として、書家の金澤翔子氏による上席揮毫(書のライブ)や感謝状の贈呈、地元中学生による平和学習の発表、岸田外務大臣・松井広島市長・田上長崎市長によるトークセッションなどが行われた。

第2部としては、映画作家の大林宣彦氏によるトークショーや地元中高生による記念合唱が行われた。

関連企画(パネル展示)

「核兵器なき世界の連帯～勇気と希望の選択」展の観覧を行った。

2日	核宣言自治体協議会
2日	京都府市議会議長会
2日	第31回日本非核宣言自治体協議会
29日	第108回代議員会議会運営委員会
28日	90回定期総会
27日	議員報酬等検討委員会
26日	経済委員会
22日	各派幹事会
21日	総務委員会
19日	ブロック代表者会議
16日	京都府市議会議長会
12日	文教建設委員会
8日	議会改革検討会議
2日	各派幹事会
1日	議員報酬等検討委員会
1日	由良川改修促進特別委員会
2日	議会運営委員会
2日	議員研修会
8日	全国自治体病院経営都市議会協議会第42回定期総会
12日	由良川沿川市議会関係委員会正副委員長会
16日	議員報酬等検討委員会
19日	各派幹事会

【5月】

5日 6月定例会本会議
 全議員協議会
 議員報酬等検討委員会

26日 6月定例会本会議
 全議員協議会
 議会運営委員会

18日 愛知県大府市議会行政視察来市

議会日誌

5月～7月



福知山市議会では「政務活動費の公正性・透明性を確保」するため、以下のとおり取り決めていきます。

- 行政視察や研修受講の際は、交通費、旅費、宿泊費の実費のみを政務活動費の対象として、行き先での食事費用や懇親会費用は、議員個人の自己負担とする。
- 宿泊費は、市の旅費条例による宿泊費十日当を上限とし、その金額を越える場合は議員個人の自己負担とする。
- パソコン、プリンターなどの備品は、リース方式による調達を基本とする。
- 購入した備品は、会派が解散した場合は事務局へ返還する。
- 慶弔、見舞い、餞別などの交際費、飲酒・食事代、選挙活動費、政党活動費、後援会活動費などは、すべて政務活動費の対象外とする。
- 翌年度4月10日までに、すべての支出(1円以上)が確認できる領収書などを添付した政務活動費収支報告書を提出する。
- 議長は、提出された収支報告書を必要に応じて調査する。
- すべての領収書などを添付した収支報告書の写しを市役所1階情報公開コーナーで市民に公開する。

19日	各常任委員会	19日	議員報酬等検討委員会	20日	議員報酬等検討委員会
18日	6月定例会本会議	17日	6月定例会本会議	23日	6月定例会本会議
17日	6月定例会本会議	16日	6月定例会本会議	20日	6月定例会本会議
16日	6月定例会本会議	13日	議員報酬等検討委員会	23日	福島県北塩原村議会・鹿児島県南九州市議会行政視察来市
13日	議会改革検討会議	10日	総務委員会	17日	近畿市議会議長会第1回理事会
10日	総務委員会	9日	秋田県東成瀬村議会行政視察来市	17日	神奈川県海老名市議会行政視察来市
9日	広報広聴委員会	9日	秋田県東成瀬村議会行政視察来市	17日	1回理事会
9日	議員報酬等検討委員会	3日	議会改革検討会議	18日	愛知県大府市議会行政視察来市
9日	議員報酬等検討委員会	2日	総務委員会	18日	総務委員会
16日	6月定例会本会議	2日	総務委員会	23日	広報広聴委員会
17日	6月定例会本会議	2日	総務委員会	23日	福岡県太宰府市議会行政視察来市
18日	6月定例会本会議	2日	総務委員会	29日	大分県国東市議会行政視察来市
19日	各常任委員会	2日	総務委員会	30日	京都府北部五市議会連絡協議会

「元気やま福知山」

No.12

議員訪問インタビュー

■今回の訪問議員：谷口 守議員・吉見 茂久議員

耕作放棄地を利用して山路の栽培を通し、環境保全に取り組み「辻シニア生きがい事業委員会」を訪問

福知山でさまざまな活動を通じてがんばる人に、取材先を募集し、議員が訪問します。

今回は、三和町辻地域の耕作放棄地を利用して山路の栽培に力を入れながら、地域の環境保全に取り組まれている「辻シニア生きがい事業委員会」の皆さんを訪問しました。



オーナー制度を活用している京都赤坂農園

近年、少子高齢化が進展する中で耕作放棄地が増え続ける現状をシニア世代の力で何とか遊んでいける田んぼを利活用できないかとの思いから、委員会が設立されたのは平成23年4月。そこで軽作業で管理が比較的簡単な

露の栽培に取り組もうと垣谷久雄さんが中心となつて老人クラブの仲間と語っていく中で賛同者が徐々に増えていきました。現在、6名で活動されています。



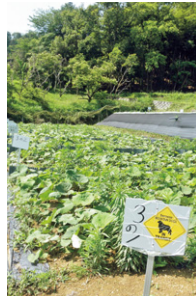
右から田中俊明さん、垣谷貞夫さん、田畑誠治さん、垣谷久雄さん

所有者から約12aの耕作放棄地を借り受けられ、当初、その約半分の田んぼを利用して京都府から指導を受けながら露栽培を始められました。時期が来ると、出荷したり、地域行事などにも出品され、好評価を受けておられます。

ただ、残り半分の借り受けた田んぼが放置されたままになっており、何

とか利用していく必要がありすが、管理に負担がかかります。

そこで京都府から「オーナー制度を活用しては」とのアドバイスを受けました。オーナー制度は、



農地の環境保全のため都市部などの非農家の方と地元農家が協力して守っていく仕組みで、オーナーになると定められた区画の農地を自ら継続的に耕作を行い、収穫物を得ることが出来ます。

民放ラジオ放送を利用してオーナーの募集を行ったところ、露の栽培をしたい方が市内や京阪神から次々に応募があり、15区画全部のオーナーが早々と決まったそうです。「何でもそうですが、新しいことへの挑戦は諦めずにやり抜くという精神

力が必要です」「先進地で制度の勉強をしながら、不安を抱えてのスタートでしたが、ようやく軌道に乗りつつあります」「オーナーさんと新たな交流が広がり、何と言っても適度な作業内容でシニア世代にとって健康に最適です」と会員の皆さん。

今後の課題については「後継者が大事です。あらゆる階層の方々に、こうした取り組みに加わっていただき、また、さらに地域を超えて、広げていっていただきたい。そのことが環境保全につながると思います」と語っていただきました。



編集後記

見たことのないかわいい野草が川沿いに咲き始めました。おそらく台風18号の大水が運んできたに違いありません。一本の茎に小さなピンク色の小花を一つだけ凜と咲かせ川岸を歩く人々の心を和ませます。

台風の爪痕も徐々に癒えつつありますが、治水対策が「宅地嵩上げ」となった地域では集落を後にする人も少なくありません。

全国的に人口減少が叫ばれ、市や町が消滅する予測まで行われている昨今、住み慣れた地域を出て行かざるを得ない治水対策につらい思いが残ります。

地域の活性化、特に周辺地域が活力を持つて生活が営まれるために議会の役割も大きいことを実感しています。今後も努力を重ねてまいります。

議会だよりが今号で100号を迎えました。より一層市民の皆さんに愛読いただける紙面づくりに研鑽を積んでまいります。

(広報広聴委員会)